

第 46 期 報 告 書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

株式
会社 **高見沢サイバネテック**ス

目次

財務ハイライト……	1
株主の皆様へ……	2
事業の概況……	3 - 4
トピックス……	5 - 6
連結財務諸表……	7 - 8
個別財務諸表……	9
会社の概要……	10
株式の状況	
役員の状況	

— 財務ハイライト —

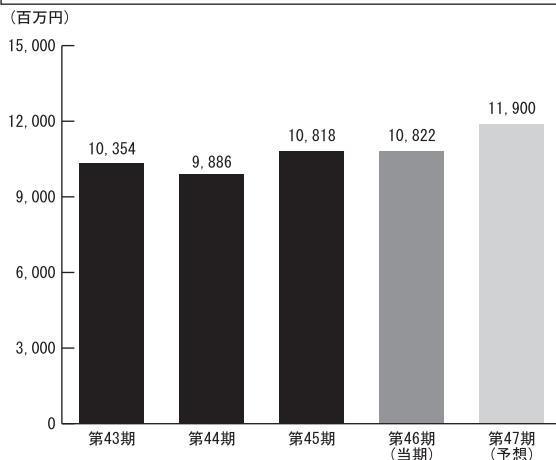
連結

区分 \ 期別	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第46期(当期)
売上高	10,354 百万円	9,886 百万円	10,818 百万円	10,822 百万円
経常利益	133	45	194	251
当期純利益	153	72	164	665
1株当たり当期純利益	17円04銭	8円04銭	18円27銭	74円06銭
総資産	11,818	12,036	12,558	14,434
純資産	1,458	1,554	1,639	2,646

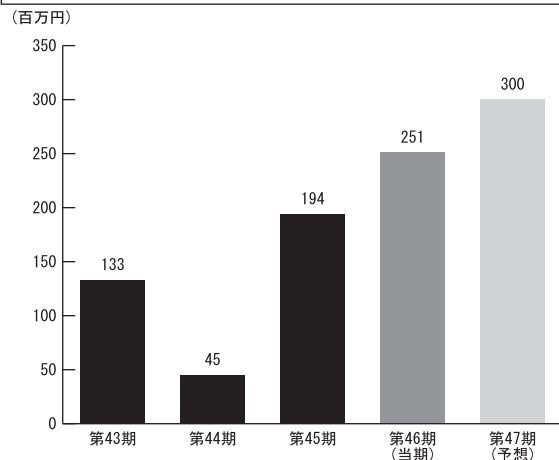
個別

区分 \ 期別	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第46期(当期)
売上高	8,547 百万円	8,248 百万円	8,670 百万円	9,039 百万円
経常利益	84	48	139	228
当期純利益	51	57	103	691
1株当たり当期純利益	5円70銭	6円45銭	11円46銭	76円95銭
総資産	10,804	10,477	10,431	11,794
純資産	1,657	1,736	1,815	2,815

〈連結〉売上高



〈連結〉経常利益



— 株主の皆様へ —

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第46期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が想定以上に長引くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門においては、各種システム機器の設計を行っているテクニカルセンターと、要素技術の開発に取り組んでいるNTCセンターを統合して「テクニカル本部」を設置し、設計期間の短縮及び設計品質の向上に取り組んでまいりました。また、生産部門におきましては、引き続き「ものづくり改革」の活動を継続展開し、各作業工程の効率化に努めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、メカトロ機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、交通システム機器部門及び特機システム機器部門が堅調に推移したことにより、売上高は108億2千2百万円（前連結会計年度比0.03%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は2億8千7百万円（同39.5%増）、経常利益は2億5千1百万円（同29.1%増）となりました。また当期純利益につきましては繰延税金資産を積み増し計上したことにより6億6千5百万円（同305.0%増）となりました。

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、円安の進行や原材料価格の高騰などによる中堅・中小企業の業績悪化や、海外景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を提供してまいります。

なお、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は119億円、営業利益は3億7千万円、経常利益は3億円、当期純利益は2億5千万円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 **高見澤和夫**

— 事業の概況 —

交通システム機器

交通システム機器部門では、主に自動券売機・自動精算機・ICカードチャージ機等の出改札機器やホームドアシステム・昇降バー式ホーム柵等を開発・製造・販売しております。

当期におきましては、主力製品である出改札機器の販売が順調に推移したことにより、売上高は53億9千6百万円となり、前期と比べ17.5%増加いたしました。

これは主に、北陸新幹線開業による平行在来線の新規開通及び延伸に伴い、自動券売機や無人駅等に設置する遠隔システム等、各種機器をご導入いただいたこと、また、関西地区において自動券売機・自動精算機等の機器更新に伴い当社製品をご採用いただいたことなどによります。

今後も全国各鉄道事業者様のニーズに合わせた製品を取り揃え、営業活動を展開してまいります。



自動精算機
神戸新交通様 ポートアイランド線アイランドセンター駅

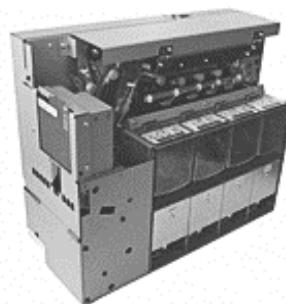
メカトロ機器

メカトロ機器部門では、当社独自のコア技術であるT (Ticket)、B (Bill)、C (Coin)、C (Card) 処理技術を応用したユニット製品を開発・製造・販売しております。これらは、銀行のATMや駐車場の精算機など、私達の生活と身近な製品に搭載されています。

当期におきましては、国内及び海外市場において計画の一部に延伸が生じたことにより、売上高は18億5千2百万円となり、前期と比べ24.5%減少いたしました。

海外市場においては、上海駐在員事務所を拠点としてアジア圏を中心に営業展開しておりますが、ユーロ圏、インド、メキシコ、トルコ、スーダン等、新たな国への納入実績も着実に広がっております。

今後も、国内市場はもちろん、更なる海外展開に注力してまいります。



汎用型硬貨処理装置

— 事業の概況 —

特機システム機器

特機システム機器部門では、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの3つの事業を柱にしております。

当期におきましては、セキュリティシステムの売上高が減少しましたが、パーキングシステム及び防災計測システムが堅調に推移したことにより、売上高は17億9千万円となり、前期と比べ10.4%増加いたしました。

各事業における取り組みは次のとおりです。

パーキングシステム事業では、主に駐輪場管理システムを扱っております。当社では、電磁式駐輪ラックのほか、交通各社のICカードや流通系電子マネーに対応した精算機を製造・販売しております。また、グループ会社である(株)高見沢サービスにて運営管理業務も行っております。当期におきましては、主に自治体・商業施設においてご採用いただきました。

セキュリティシステム事業では、オフィスビルや工場等のセキュリティ管理を目的としたセキュリティゲートシステムや、各種施設の来場者管理を目的とした入退場管理システムを扱っております。当期におきましては、図書館やマンションの入り口など、従来とは異なる新しい用途・場所でもご採用いただきました。

防災計測システム事業では、特定の場所に備えつけて計測する「設置型地震計」、被災現場で救助隊が活用できる「可搬型地震計」、大きな揺れがくることを事前にお知らせする「早期地震警報システム」を中心に扱っております。当期は高速道路などに設置されたほか、海外（フィリピン）で初めてご採用いただきました。

今後も、各事業分野において市場のニーズにあった製品を提供し、既存市場の確保と新規市場への参入に努めてまいります。



セキュリティゲート
Brillia City 横浜磯子様



駐輪場管理システム
エスケーサービス様 秋山駅前駐輪場

トピックス

昇降バー式ホーム柵

当社では、新しいタイプのホームドアとして、国土交通省鉄道技術開発の補助金支援を受けて「昇降バー式ホーム柵」の開発を進めてまいりました。

この開発の一環として、平成25年10月27日より、相鉄いずみ野線弥生台駅（横浜市泉区）において実証実験を開始しました。この実験は、実運用に向けた安全性、環境性能、耐力等の評価を目的として、1年間の予定で実施しておりましたが、平成26年10月31日に無事終了いたしました。

この度、平成27年3月28日からは、東日本旅客鉄道株式会社様の八高線拝島駅（昭島市）5番線ホームにおいて試行導入され、運用が開始されました。

この「昇降バー式ホーム柵」は、3本のバーが上下方向に動いて開閉するもので、腰高式ホームドアの課題に対応できる次の2つの特徴を有しております。① 扉が横方向にスライドするホームドアと比べて軽量であり、風圧の影響を受けないことからホームの土台補強工事が軽減できる。② バーの長さにある程度の自由度があるため、ドア位置の異なる車両にも対応することができる。

ホームドアは、国土交通省が設置に関する指針を示しており、鉄道事業者様に対して早期の導入を促しています。昇降バー式ホーム柵は、鉄道事業者様がホームドアを設置する際のご負担を軽減できるものです。当社では、長野第三工場に仮想ホームを建設し、日々実験・改良を行い、結果を実機にフィードバックしています。今後も機器の性能向上に努めるとともに、全国の鉄道事業者様にPRを続けてまいります。



相模鉄道様 いずみ野線弥生台駅



東日本旅客鉄道様 八高線拝島駅

トピックス

北陸 第三セクター 駅務機器

平成27年3月14日に北陸新幹線が長野～金沢間で開業したことにより、並行して走る在来線も第三セクターとしてスタートしました。

これに伴い、富山県のあいの風とやま鉄道(株)様、新潟県のえちごトキめき鉄道(株)様、長野県のしなの鉄道(株)様等において、当社駅務機器を新たにご採用いただきました。現在、当社の主力製品である自動券売機をはじめとして、定期券等の印刷発行機、係員が不在時に自動券売機等の機器を遠隔操作するシステム、各駅に設置された機器の状況を集中管理するシステム等をご利用いただいております。

また、これらの機器の保守拠点として、(株)高見沢サービスにおいて北陸センター、直江津センターを新たに開設し、機器の円滑な稼働を行えるよう万全な体制を整えております。



えちごトキめき鉄道(株)様 直江津駅

セキュリティゲートシステム

当社セキュリティゲートシステムを、平成26年6月に開業した虎ノ門ヒルズ様で、オフィススペースのセキュリティ管理を目的に33通路をご採用いただきました。

虎ノ門ヒルズ様は東京都港区にあり、ショップやレストランのほか、3つのホール、オフィス、ホテルなどで構成されている地上52階建ての超高層ビルです。

ご採用いただいたセキュリティゲートは、機能とルックスを両立させたスタイリッシュなデザインを採用しております。また、複数の異なる種類のICカードやスマートフォンにも対応しており、ご好評いただいております。

今後も機能とルックスを両立させた製品を継続して提供してまいります。



森ビル(株)様 虎ノ門ヒルズ

— 連結財務諸表 —

<連結貸借対照表>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,185,495	10,073,310
現金及び預金	2,902,764	2,955,926
受取手形及び売掛金	4,279,771	4,985,309
たな卸資産	1,588,384	1,803,944
その他	414,574	328,130
固定資産	3,373,098	4,360,699
有形固定資産	2,613,267	2,929,420
建物及び構築物	524,756	502,487
工具器具備品	469,742	430,645
土地	804,317	804,317
リース資産	801,830	1,180,495
その他	12,620	11,474
無形固定資産	32,683	37,346
投資その他の資産	727,147	1,393,931
資産合計	12,558,593	14,434,009
(負債の部)		
流動負債	7,731,541	8,366,159
支払手形及び買掛金	2,107,621	2,761,612
短期借入金	4,708,500	4,532,700
リース債務	258,512	341,381
その他	656,907	730,466
固定負債	3,187,951	3,421,088
負債合計	10,919,492	11,787,247
(純資産の部)		
株主資本	1,623,456	2,537,281
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	241,691	1,210,405
自己株式	△41,359	△96,247
その他の包括利益累計額	15,644	109,480
純資産合計	1,639,100	2,646,761
負債・純資産合計	12,558,593	14,434,009

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<連結損益計算書>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,818,980	10,822,715
売上原価	8,116,025	8,064,027
売上総利益	2,702,954	2,758,688
販売費及び一般管理費	2,497,060	2,471,402
営業利益	205,894	287,285
営業外収益	86,790	54,873
営業外費用	98,123	90,905
経常利益	194,561	251,253
特別利益	—	12,447
特別損失	7,267	17,261
税金等調整前当期純利益	187,293	246,439
法人税、住民税及び事業税	32,220	29,610
法人税等調整額	△9,200	△448,419
少数株主損益調整前当期純利益	164,273	665,248
当期純利益	164,273	665,248

※2

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

- ※1 自己株式
平成27年3月13日の当社取締役会決議に基づき、平成27年3月16日、総額54,720千円取得しました。
- ※2 法人税等調整額
繰延税金資産を積み増し計上したことによるものです。

※1

＜連結株主資本等変動計算書＞（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成26年4月1日 残高	700,700	722,424	241,691	△41,359	1,623,456	15,644	1,639,100
会計方針の変更による 累積的影響額			330,440		330,440		330,440
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	700,700	722,424	572,131	△41,359	1,953,896	15,644	1,969,540
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△26,975		△26,975	—	△26,975
当期純利益			665,248		665,248	—	665,248
自己株式の取得				△54,888	△54,888	—	△54,888
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					—	93,835	93,835
連結会計年度中の変動額合計	—	—	638,273	△54,888	583,385	93,835	677,221
平成27年3月31日 残高	700,700	722,424	1,210,405	△96,247	2,537,281	109,480	2,646,761

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

＜連結キャッシュ・フロー計算書＞

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	745,265	678,200
投資活動による キャッシュ・フロー	△176,843	△96,222
財務活動による キャッシュ・フロー	△165,601	△528,815
現金及び現金同等物 の増加額	402,819	53,162
現金及び現金同等物 の期首残高	2,499,945	2,902,764
現金及び現金同等物 の期末残高	2,902,764	2,955,926

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

— 個別財務諸表 —

<貸借対照表>

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	7,908,318	8,699,412
現金及び預金	2,433,646	2,488,574
受取手形及び売掛金	3,970,056	4,597,452
リース投資資産	95,223	45,047
たな卸資産	1,153,246	1,375,391
その他	256,145	192,947
固定資産	2,523,172	3,095,257
有形固定資産	1,759,112	1,748,869
無形固定資産	28,191	32,854
投資その他の資産	735,868	1,313,533
資産合計	10,431,490	11,794,670
(負債の部)		
流動負債	6,453,631	7,034,076
支払手形及び買掛金	2,081,029	2,787,605
短期借入金	3,798,500	3,564,500
リース債務	109,697	79,681
その他	464,404	602,289
固定負債	2,162,157	1,945,224
負債合計	8,615,788	8,979,301
(純資産の部)		
株主資本	1,748,077	2,687,852
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	366,312	1,360,976
自己株式	△41,359	△96,247
評価・換算差額等	67,624	127,515
その他有価証券評価差額金	67,624	127,515
純資産合計	1,815,702	2,815,368
負債・純資産合計	10,431,490	11,794,670

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<損益計算書>

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,670,053	9,039,057
売上原価	6,445,801	6,731,266
売上総利益	2,224,252	2,307,790
販売費及び一般管理費	2,112,303	2,078,984
営業利益	111,948	228,805
営業外収益	91,460	57,185
営業外費用	63,712	57,968
経常利益	139,696	228,022
特別利益	—	12,447
特別損失	6,784	15,589
税引前当期純利益	132,911	224,880
法人税、住民税及び事業税	21,800	24,500
法人税等調整額	8,065	△490,817
当期純利益	103,045	691,198

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

— 会社の概要 — (平成27年3月31日現在)

商号 株式会社高見沢サイバネティックス
 英文商号 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
 設立 昭和44年10月1日
 資本金 700,700,000円
 従業員 413名(単体) 629名(連結)
 主な事業内要

区 分		主要製品
電子制御 機 器	交通シス テム機器	自動券売機、定期券自動発売機、 自動精算機、ICカード入金機、 ICカード発売機(駅務用)、券 印刷発行機、ホストシステム、 ホームドアシステム 他
	メカトロ 機 器	硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機 器、カード処理関連機器、発券処理 関連機器、OEM製品開発 他
	特機シス テム機器	パーキングシステム、セキュリ ティシステム、入退場管理システ ム、防災計測システム、コイン ゲート、カード発売機、オープン 温度試験槽、各種計測器 他

— 役員 の 状 況 — (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	高見澤 和 夫
専務取締役	有 田 正 實
常務取締役	辻 川 秀 邦
取締役	岩 岡 修 修
取締役	高見澤 海 平
取締役	中 村 淑 寛
取締役	竹 田 一 雄
取締役	花 岡 伸 一
取締役	井 上 正 喜 ※1
取締役	今 村 洋 典 ※1 ※3
常勤監査役	有 村 猛 典
常勤監査役	大 井 明 典
監査役	倉 田 男 ※2
監査役	南 浩 一 ※2

※1 社外取締役
 ※2 社外監査役
 ※3 独立役員

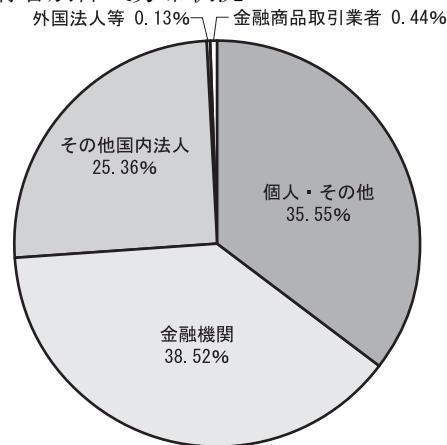
— 株式 の 状 況 — (平成27年3月31日現在)

○発行可能株式総数 29,600,000株
 ○発行済株式の総数 9,050,000株
 ○株主数 621名
 ○大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託富士電機口 再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	2,276千株	25.87%
富士通株式会社	900	10.23
高見沢サイバネティックス従業員持株会	608	6.91
富士通フロンテック株式会社	500	5.68
I D E C 株式会社	450	5.11
株式会社みずほ銀行	350	3.98
高見澤 和 夫	328	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.27
株式会社常陽銀行	200	2.27
レシップホールディングス株式会社	200	2.27

(注) 持株比率は自己株式(250,847株)を控除して
 計算しております。

○所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.tacy.co.jp

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。